

第33回調査 <2001年12月調査>

● バブル崩壊後三回目の不況

昨年末に実施された大阪同友会の第33回景況調査の結果がまとまりました（発送数621、有効回答数194、回収率31.2%、回答企業平均従業員数24.1人、同資本金額2283万円）。

環境変化については、前回以上の57.7%が「最悪不況続く」と回答しています。業界の今後についても、「悪化」の比率が少し低下したものの70.2%と高い状態が続いています。そうした中で、銀行の対応について「悪化」が前回の倍近くになっている点が気になります（20.4→39.7%）。年末で銀行との接触が多かったことによるのかもしれませんが、要注意の数字です。

最近の景況調査では、2000年末から一貫して景気低迷傾向が見られていました。今回の調査では、さらに悪化が見られ、大阪同友会が定点調査を開始した1993年から見ると、バブル崩壊直後、消費税率引き上げからアジア通貨危機、の不況に次ぐ三度目の不況期に現在あることを示しています。（表1）

● 売上・利益D Iはますます悪化

景況を示す指標となる売上や利益のD Iは、実績も予測もますます悪化しています。昨年一〇～一二月期実績では対前年同期比で、売上が▲18.4から▲29.9、利益が▲23.6から▲32.5へと「減少」超幅が拡大し、次期予測値（対前年同期比）は、売上が▲26.8から▲34.1へ、利益が▲27.2から▲34.6へと、こちらも「減少」超幅が拡大しています。

採算状況については、結果が前回▲5.2だったのが0になり、「赤字」超幅は減少したのですが、一方で今年一～三月期の予想は前回の10.8から▲13.5へと、一気に悪化しました。この数字は、これまでの景況調査の中でもっとも悪く、今回の不況の深刻さを表すものです。（表2、3）

● 厳しい状況の製造業、建設・不動産

業種別D I値からは、製造業と建設・不動産が厳しい状況にあることが読み取れます。売上の「減少」超幅は前回調査に比べ、製造業も建設・不動産も数字が大きく悪化している一方、それ以外の業種はほぼ同じレベルをキープしています。売上の減少にともなって、利益も「減少」超幅が両業種とも悪化していますが、特に建設・不動産では、一～三月期予想利益の「減少」超幅が五六.1であり、年度末が懸念されます。

一〇～一二月期は、各業種とも前回の調査時点での予想値をはるかに下回る結果に終わっています。さらに、製造業、建設・不動産では一～三月期の予想D Iは、今回のD I値を下回っており、前回より状況が改善するという期待が持てなくなっている様子が

うかがえます。なお、建設・不動産では、青木建設の影響は、直接あると回答したのは三件だけでしたが、間接的が二八件あり、両方で一五・九%でした。（表1、6）

●経営上の悩みと力点・対応策

経営上の悩みは、前回とほぼ同じで、上位には「受注量・販売高の減少」（44・3%）、
「受注単価の大幅ダウン」（43・3%）、
「民間需要の停滞」（39・7%）となっています。

経営上の力点・対応策も、ほぼ前回と同じです。現在実施中では、「営業力の拡大」（44・3%）、
新規販路・新分野の開拓（30・4%）、
「経費削減」（25・3%）などが上位を占めています。今後新たに実施では、「営業力の拡大」（40・2%）、
「新規販路・新分野の開拓」（27・8%）、
「新製品・サービス開発」（23・2%）が上位にあります。（表7）

●売上・利益の増減要因

売上増の要因では「営業力強化・拡大」（50・0%）、
「新規販路・新分野の開拓」（47・7%）、
「社員能力レベルアップ」（34・1%）、
「重要取引先の増加」（29・5%）が上位項目ですが、「社員能力レベルアップ」が少し増えています。利益増加要因では、「営業力強化・拡大」（48・8%）、
「新規販路・新分野の開拓」（36・6%）、
「コストダウン・生産性アップ」（31・7%）、
「経費削減の強化」（29・3%）が上位です。

一方、売上減少要因は、「売上単価の低下」（70・6%）が依然として高く「消費不況」（59・8%）、
「ダンピング・価格競争激化」（39・2%）、
「不況業種につき」（28・2%）と続きます。利益減少要因では、数字は異なりますが、順番はまったく同じです。不況、価格下落の影響が大きいことを示しています。（表4）

●先が見えない不況

今回のデータを見る限り、景気回復の兆しを見ることはできません。むしろ、年度末にかけて厳しい見方をしている企業が多いのが実態です。政府の不況対策が進まないなかで、深刻な事態を迎えつつあります。

厳しい経営環境のなかで、企業はそれぞれ努力を続けています。しかし、そうした成果が見えてくる以前に新たな環境変化（テロ事件、狂牛病、大手倒産等）がまた新たな課題を投げかけてくる、そんな状況への苦闘が続いている様子が、自由回答からも感じられました。

■表1: 景況調査総括表(DI=増加-減少%)

	10月～12月結果		1月～3月予測		2002年上期 (1月～6月)予想	
	前期比	前年比	前期比	前年比	2001年 下期比	2001年 上期比
売上	▲7.8	▲29.9	▲30.9	▲34.1	▲30.4	▲30.4
利益	▲13.9	▲32.5	▲34.6	▲34.6	▲32.5	▲33.0
受注	▲14.9	▲36.6	▲31.4	▲35.6	▲32.0	▲30.4

■表2: 環境変化の予想と政策(特別項目) 単位:%()内は前回調査

[1] 今後の景気見通し	
最悪景況続く	57.7%(50.8)
今年中不安定	36.6%(43.6)
今年中には回復傾向	2.6%(3.2)

[2] 業界の見通し	
好転	3.6%(3.2)
底入れ	22.2%(16.8)
悪化	70.1%(75.2)

[3] 青木建設倒産の影響	
影響ある	1.5%
間接的にある	14.4%
影響なし	79.4%

[4] 銀行の対応の変化	
好転	4.1%(7.6)
悪化	39.7%(20.4)
変化なし	49.5%(66.8)

■表3: 採算状況・資金繰りの状況 **今回調査**(前回調査)

[A] 10～12月の採算状況	
黒字	32.0%(30.4)
トントン	31.4%(32.0)
赤字	32.0%(35.6)

[B] 1～3月採算予測	
黒字	21.6%(36.0)
トントン	38.7%(35.2)
赤字	35.1%(25.2)

[C] 資金繰りの状況	
楽	11.3%(13.6)
普通	56.7%(52.8)
苦しい	28.9%(32.8)

[D] 下期資金繰り予測	
楽	8.8%(10.4)
普通	44.8%(47.6)
苦しい	42.8%(40.4)

【売上、利益増の要因】

■表4: 売上・利益の増加要因

売上増の要因 上位5項目		
①営業力の強化・拡大	50.0%	(1)
②新規販路・新分野の開拓	47.7%	(2)
③社員能力レベルアップ	34.1%	(4)
④重点取引先の増加	29.5%	(4)
⑤新商品・サービスの開拓	22.7%	(3)

利益増の要因 上位5項目		
①営業力の強化・拡大	48.8%	(2)
②新規販路・新分野の開拓	38.8%	(1)
③コストダウン・生産性のアップ	31.7%	(5)
④高付加価値化	31.7%	(6)
⑤経費削減の強化	29.3%	(4)

()内の数字は前回の順位

【一これからの経営の力点一】

■表5: 今後の経営上の力点・対応策

これからの経営上の力点		
①営業力の拡大	44.3%	(1)
②新規販路・新分野の開拓	30.4%	(2)
③経費削減	25.3%	(3)
④社員能力レベルアップ	20.6%	(5)
⑤生産性アップ・効率化	19.1%	(4)

前回調査と比べウエイトアップ	
①経営理念・計画の見直し	+3.8ポイント
②新規設備・規模拡大	+3.7
③経費削減	+2.1
④人材の採用	+2.0
④資金確保、銀行取引の強化	+2.0

()内数字は前回順位

■表6:規模別景況DI値(前年同期比)

	売上		利益		受注	
	10~12月結果	1~3月予測	10~12月結果	1~3月予測	10~12月結果	1~3月予測
(人数)						
1~9人	▲24.7	▲35.8	▲28.6	▲37.2	▲25.0	▲32.5
10~19人	▲35.7	▲40.4	▲43.9	▲49.7	▲47.4	▲47.3
20~49人	▲33.4	▲25.2	▲25.6	▲25.6	▲33.3	▲28.2
50~99人	▲25.0	▲35.3	▲25.0	▲25.0	▲41.6	▲33.3
100人~	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲33.4	▲22.2

■表7:業種別景況DI値(前年同期比)

	売上		利益		受注	
	10~12月結果	1~3月予測	10~12月結果	1~3月予測	10~12月結果	1~3月予測
(業種)						
製造	▲10.0	▲15.0	▲11.6	▲21.6	▲18.4	▲21.6
建設・不動産	▲20.0	▲32.5	▲15.0	▲22.5	▲17.5	▲17.5
印刷関連	▲36.3	▲27.3	▲27.2	▲18.2	▲36.3	▲45.4
流通・商業	0.0	0.0	0.0	▲4.3	▲8.7	0.0
物流・運輸	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲16.6	▲5.6	▲11.1
OA関連	+42.8	+71.4	-71.7	+57.1	+42.8	+57.1
サービス	▲25.0	▲25.0	▲37.5	▲31.2	▲31.3	▲31.3

■表8:地域別景況DI値(前年同期比)

	売上		利益		受注	
	10~12月結果	1~3月予測	10~12月結果	1~3月予測	10~12月結果	1~3月予測
(地域)						
大阪市内部	▲0.2	▲12.2	▲0.1	▲14.0	▲10.0	▲14.0
北大阪地域	▲53.8	▲30.8	▲38.4	▲15.4	▲53.8	▲30.8
東大阪地域	▲11.1	▲25.0	▲8.4	▲16.7	▲13.9	▲16.7
南大阪地域	0.0	▲4.5	▲9.1	▲22.3	▲9.1	▲9.1